

神戸視力障害センター庁舎内公衆電話設置および管理募集要項

1 目 的

神戸視力障害センター庁舎内において、利用者等を対象とした公衆電話 1 台の設置者を選定するため、必要な手続等について定める。

2 行政財産目的外使用許可を行う施設及び概要

国有財産法第 18 条第 3 項に基づき、次の施設の行政財産使用許可を行う。

- (1) 使用許可の施設 神戸市西区曙町 1070
神戸視力障害センター 厚生棟 1 階
- (2) 面 積 公衆電話設置にかかる面積
- (3) 使用料 (年額) 国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について (昭和 33 年 1 月 7 日付蔵管第 1 号) に定める算定基準により算出する。
- (4) 使用許可開始日 平成 23 年 4 月 1 日
- (5) 使用許可期間 平成 23 年 4 月 1 日 から 平成 24 年 3 月 31 日 まで
(ただし、期間満了時に改めて使用許可を更新し、最長 5 年を上限とする。)
- (6) 本センター利用者数 利用者約 50 名 (通所利用約 30 名 入所利用約 20 名)
在勤職員 約 40 名

3 応募資格

次の各号に定める要件をすべて満たす者が応募できるものとする。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な履行が確保される者であること。
- (3) 神戸視力障害センター庁舎内公衆電話設置に関する募集要項等の交付を受けた者であること。

4 選定方法

申請内容の審査を行い決定する。なお、設置可能者が複数の場合は、くじ引きにより決定するものとする。

5 応募にかかる参加申請書

参加申請書は別添様式によること。

6 応募手続等

(1) 参加申請書の提出

日 時 平成23年2月15日(火)～平成23年3月11日(金) 午後5時まで

場 所 神戸視力障害センター 庶務課

(2) 提出書類

参加申請書、誓約書。

その他、必要に応じて本センターが提出を求める書類。

7 その他

- (1) 提出された書類に虚偽の記載をした場合は無効とする。
- (2) 参加申請にかかる費用は、事業者の負担とする。
- (3) 提出された書類は、審査・選定の用途以外に使用しないものとする。
- (4) 前記条件にない事項については、必要に応じて別途協議する。